

国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC:  
International Coalition of Library Consortia)  
第 12 回会合報告

Report of the 12th International Coalition of  
Library Consortia Meeting

尾城孝一 (おじろ こういち Koichi Ojiro)

千葉大学附属図書館情報サービス課長  
〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町 1-33  
043-290-2257 ojiro@ll.chiba-u.ac.jp

抄録：国際図書館コンソーシアム連合は、図書館コンソーシアムの非公式団体であり、現在、北米、ヨーロッパ、オーストラリア、アジア及びアフリカ諸国の 160 以上のコンソーシアムが参加している。日本の国立大学図書館協議会も 2001 年に正式に加盟した。本稿では、電子ジャーナルのライセンス、協調型デジタルレファレンス、機関リポジトリ等のテーマに焦点を当て、第 12 回 ICOLC 会合の概要について報告する。

キーワード：図書館コンソーシアム、国際図書館コンソーシアム連合、ICOLC、電子ジャーナル、ライセンス、デジタルレファレンス、機関リポジトリ

はじめに

国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC: International Coalition of Library Consortia)<sup>1)</sup>は、図書館コンソーシアムの非公式団体であり、その歴史は、1997 年に米国セントルイスにて非公式に開催されたコンソーシアムのコンソーシアム (COC: Consortium of Consortia) にまで遡ることができる。現在、北米、ヨーロッパ、オーストラリア、アジア及びアフリカ諸国の 160 以上の図書館コンソーシアムが参加しており、日本の国立大学図書館協議会も 2001 年に正式に加盟した。

今回、国立大学図書館協議会の派遣事業の

一環として、ICOLC の第 12 回会合に参加する機会を得た。紙面を借りて、会合の概要を中心に ICOLC の活動現況について報告したい。

1. ICOLC の主な活動

ICOLC の使命は、電子情報資源に関する情報全般、特に出版者や情報供給業者の価格ポリシーやライセンスに関する情報、さらにはコンソーシアムの管理運営上の諸問題に関わるさまざまな情報をメンバーに周知することにある。

こうしたミッションを果たすために、会合の開催を通じて、出版者やデータベース、ソフトウェアのベンダーからの情報収集、事情聴取を行い、ICOLC としての活動指針を議論している。1997 年の非公式ミーティング以来、ほぼ年 2 回の割合で北米各地を会場として会合を開催してきた。一方、ヨーロッパを本拠地とする ICOLC 加盟コンソーシアム連合 (e-ICOLC) も、1999 年 12 月以来、計 4 回の会合を開いている。

加えて、日常的な情報交換や広報の場として、ホームページでの情報提供や加盟館員専用のメーリングリストの運営なども行っている。

さらに、電子情報資源についての図書館からの要望事項をとりまとめて、各種ガイドラインや声明とかたちで出版者やベンダーに提示していくことも ICOLC の重要な活動のひとつである。これまでに ICOLC が発表した主なガイドラインや声明は以下のとおりである。すべて ICOLC のホームページ上に掲載されている。

・『電子的情報の選択と購入をめぐる現在の情勢と望ましい方向への実行策に関する声明』 (Statement of Current Perspective and Preferred Practices for the selection and purchase of electronic information (March 1998))

・『ウェブベースの索引、抄録、フルテキスト

- ト資源の利用に関する統計的測定のガイドライン』( Guidelines for Statistical Measures of Usage of Web-based Indexed, Abstracted, and Full Text Resources ( November 1998 ) )
- ・『提案条件の要求と契約交渉における技術的諸問題に関するガイドライン』( Guidelines for Technical Issues in Request for Proposal ( RFP ) Requirements and Contract Negotiations ( January 1999 ) )
  - ・『電子的情報の選択と購入をめぐる現在の情勢と望ましい方向への実行策に関する声明 ( 改定 ) 』( Statement of Current Perspective and Preferred Practices for the Selection and Purchase of Electronic Information ( Update no. 1: December 2001 ) )
  - ・『ウェブベースの情報資源の利用に関する統計的測定のガイドライン』( Guidelines for Statistical Measures of Usage of Web-based Information Resources ( Update: December 2001 ) )
  - ・『パス・プロファイルの支持表明』( Endorsement of the Bath Profile ( December 2001 ) )
  - ・『電子情報供給者に向けたプライバシー・ガイドライン』( Privacy Guidelines for Electronic Resources Vendors ( July 2002 ) )

## 2. 第12回会合

ICOLC の会合は、基本的に、「グリル」、「討議トピック」、「パネルディスカッション」、「運営協議(ビジネスセッション)」の4つのセッションから構成されている。ここで言うグリル(Grille: 厳しい尋問)とは、出版者やベンダーからの商品のプレゼンテーションとそれに基づく質疑応答のことであり、ICOLC 会合の中核を成すセッションとなっている。これまでにグリルの対象となった業者は76社に達し、グリルの回数も127回を数えている。各コンソーシアムは、グリルで取り上げられた提案やサービスについて吟味し、必要があれば後日個別に業者との交渉に入る。一方、業者側もグリルでの反応を分析するこ

とにより、さらに提案を洗練させることができるわけである。

第12回の会合は、2002年9月19日から21日にかけて、米国ナッシュビルにて開催された。参加者は総員90名であった(内訳は、米国76名、カナダ11名、日本2名、オーストラリア1名)。以下に議題一覧(アジェンダ)を示す。

9月19日(木)

1. OCLC QuestionPoint グリル(チャットを利用した共同レファレンスツールの紹介とコンソーシアム向け提案)
2. Digi-Net グリル(チャットによるレファレンスツールである eLibrarian の紹介とコンソーシアム向け提案)
3. 第1回運営協議
  - ・Elsevier Science のライセンス・ミーティングの参加報告
  - ・Colorado Alliance of Research Libraries からの Gold Rush (電子情報資源の特定・管理ツール) の提案
  - ・Luther および Cox からの調査協力依頼についての討議
4. 第1回討議トピック
  - A. 予算削減への対応(前回からの継続討議, バージニア州やオハイオ州等における州予算の削減への対応策について)
  - B. 協調型デジタルレファレンス(前回からの継続討議, ウェブを利用した共同レファレンス)

9月20日(金)

5. Films for the Humanities グリル(視聴覚教材のデジタルライセンスの提案)
6. Consortialink グリル(小規模出版者の統合提供モデルの提案)
7. Berkeley Electronic Press グリル(オンライン研究成果公表・雑誌刊行システム)
8. Taylor & Francis グリル(電子ジャーナルのコンソーシアム向けモデルの紹介と提案)
9. Books24x7 グリル(電子ブックのコンソ

ーシウム・ライセンスに関する提案)

10. 第2回討議トピック

C. 図書館と授業管理システムとの連携統合

D. 電子リポジトリの構築

11. パネルディスカッション

「アーカイブと恒久的利用権: ACS, LOCKSS, Elsevier, JSTOR」

9月21日(土)

12. Sage グリル (SAGE 社による電子ジャーナル・ライセンスの紹介)

13. Association of Learned and Professional Society Publishers グリル (中小学会系出版者の共同の可能性に関する調査報告)

14. 第2回運営協議

・ARLによるE-Metrics/COUNTERなどの統計、指標などについての現状報告と調査依頼  
・ACSのアーカイブ提供問題に関する議論  
・テレビニュースのアーカイブ・プロジェクト(VANDY TV news archive)の現状報告  
・今後のICOLC会合の在り方について(開催場所の選定とe-ICOLCとの協調)

3. 主要議事概要とコメント

3.1 電子ジャーナル関連

(1) Taylor & Francis

電子ジャーナルに関しては、既に大手の出版者との交渉はほぼ終了しており、今回は、残された数少ない大規模出版者である Taylor & Francis<sup>2)</sup>から 2003 年向けの電子ジャーナルに関する価格モデルの提示がなされた。

Taylor & Francis は 700 誌以上の学術雑誌を刊行する大手出版者である。同社は、従来から冊子体購読誌については無料でオンライン・ジャーナルを提供してきたが、今回提案されたのは、冊子体非購読誌についても、1 タイトル当たり 150 ドル(コンソーシアム契約の場合)でオンライン・ジャーナルのみを購読できるというモデルである。このモデルの適用の前提としては、

・各大学最低 10 タイトル以上(1,500 ドル以上)の発注が必要

・2003 年の冊子体購読誌のキャンセルは 2002 年の購読合計金額の 3%以内に留める

・2003 年にキャンセルしたタイトルを、オンライン・オンリーで代替することは不可といった条件が付されている。

[コメント]

Taylor & Francis の今回の提案は、いわゆるビッグディール<sup>3)</sup>的な要素を排除したモデルであり、英国の NESLI<sup>4)</sup>との協議を経て成立したものであると担当者は語っていた。コンソーシアム側からは、このモデルは実質的にコンソーシアム向けの提案とはなっていないとの批判も投げかけられた(非コンソーシアムの場合は 1 タイトル 170 ドルであり、コンソーシアムのメリットはタイトル当たり 20 ドル分のみ)。果たしてこのモデルが実際に市場に受け入れられるのか、あるいは短命に終わるのか。ビッグディールの是非をめぐる議論との関連からも、今後の推移に注目する必要がある。

(2) 中小出版者のコンソーシアム化の動向

コンソーシアムとの交渉、契約を独自に行うことが難しい中小の出版者を取りまとめて、図書館との協議を進めていこうという、いわば「出版者のコンソーシアム化」の動向について、Consortialink からの提案と、英国に本拠を置く Association of Learned and Professional Society Publishers (ALPSP)が実施している意向調査の中間報告があった。

Consortialink<sup>5)</sup> は、Publishers Communication Group (PCG) と Ingenta が共同で提供する電子ジャーナル提供サービスであり、現在の参加出版者は 14 社で、タイトル数は 266 誌となっている。今回の会合において、図書館コンソーシアム向けの具体的な条件が提示されたが、その概要は、以下のとおりである。

・電子ジャーナルの契約は冊子体購読から独立しており、価格は冊子体定価の 70%。

・コンソーシアムの規模に応じたボリュームディスカウント(例えば、25-49 大学で 5%、

50-99 大学で 10% , 100 大学以上で 15% ) あり。

・冊子体も割引価格で購読できる。

2003 年に向けては、タイトル数を増やし、北米だけでなく、ヨーロッパやラテンアメリカ、さらにはアジアの市場にもアプローチしていく予定であるという。

また、ALPSP<sup>6)</sup>からは、中小学会系出版者の統合化の可能性について報告がなされた。ALPSP は、20 カ国の 221 のメンバーから構成されている。フルメンバーの 4 分の 3 は、非営利出版者で、残りは印刷会社やディストリビュータ、仲介業者といった関連業者である。中小学会系出版者は、ビッグディールの提案をとりまとめるには、規模が小さすぎる。また、各々の小規模出版者が単独で少数のタイトルのライセンスを行うには、経費負担が大きすぎる。このままでは、リーズナブルな価格で高品質な学会系雑誌の認知度 (Visibility) は低下する一方である。こうした中小の学会系出版者をサポートするために、ALPSP は、各種のセミナーやミーティングを通じて情報やアドバイスの提供を行っている。また、統合サービスの可能性についても、ライセンス、ホスティング、プライシング等について調査を継続している。2003 年春には、何らかの解決策を提示したいとのことであった。

[ コメント ]

中小出版者がコンソーシアムを作ることにより、出版者にとっては、図書館との交渉窓口を一本化できるというメリットが生じる。同時に図書館も、出版者との交渉の一元化の他に、単一のインターフェイスから複数の出版者の電子ジャーナルにアクセスできるというメリットを享受することができる。今後は、こうした中小の商業出版者あるいは学会系出版者の連合の動きにも目配りが欠かせない。

### ( 3 ) アーカイブと恒久的利用権

2 日目のパネルディスカッションでは、電子ジャーナルのアーカイブと恒久的利用権に

関して、ACS ( American Chemical Society ) , Elsevier Science , LOCKSS , JSTOR といった出版者、プロジェクトからの報告に基づき議論が行われた。

ACS Publications<sup>7)</sup>からは、1879 年にまで遡る ACS Journal Archives の概要とその購読価格体系を中心として説明がなされた。現在 ACS Journal Archives に含まれる論文数は 500,000 を越えており、合計 250 万ページがアーカイブに蓄積されている。ACS Journal Archives の導入に伴い、現行 ACS の電子ジャーナル・サービスである Web Edition による提供範囲は、5 年分 ( 契約年 + 過去遡及 4 年 ) となる。年次進行にあわせて過去の 6 年目のファイルは自動的に Journal Archives へと移行 ( ローリング ) することになる。Journal Archives へのアクセスには別途年間購読料 ( 大学の規模に応じて 1,500 ドルから 4,500 ドル ) が課せられることになる。ACS のアーカイブ提供方針については、今回の会合以前から ICOLC 内及び Liblicense-I<sup>8)</sup>でさまざまな議論が行われてきたが、結局のところ ICOLC としての統一的な見解は表明されなかった。

Elsevier Science<sup>9)</sup>からは、同社が想定している 4 タイプのアーカイブについて説明があった。

- ・内部アーカイブ ( LexisNexis に設置された ScienceDirect サーバとは別の社内のサーバ )
- ・デファクト・アーカイブ ( 世界各国の ScienceDirect OnSite の顧客サーバ )
- ・国家アーカイブ ( ScienceDirect OnSite の特別契約 )
- ・公式アーカイブ ( Elsevier が認定した長期保存のためのアーカイブで、Elsevier のサービスが何らかの理由で停止された場合のサービス提供に関する契約関係を結ぶ )

続いて、オランダ国立図書館に設置された世界初の公式アーカイブに関する報告がなされた。Elsevier Science は今後アジア・オセアニア地区にも公式アーカイブを設置する方向で検討を進めているようである。

LOCKSS<sup>10)</sup>は、スタンフォード大学図書館が

NSF の資金援助とサン・マイクロシステムズの技術支援を受けたプロジェクトであり、電子ジャーナルへの恒久的なアクセスを保証することが目標とされている。LOCKSS は、各参加図書館が電子ジャーナルのコンテンツを自館のコンピュータにキャッシュし、利用者にサービスすると同時に、定期的に他館のコンピュータ上の内容と比較を行い、もし自館の内容に問題が発見された場合は、出版者のサイトあるいは他のサイトからコンテンツを再ロードするといったシステムである。中央集権的なサイトを置かずに、多くの図書館がそれぞれ自館に必要なコンテンツを保存することで必要十分な数のコピーを確保し、必要に応じて他館に提供するというもので、図書館が伝統的に行ってきた収集、提供、保存、相互利用といった活動と本質的に同じ原理のシステムである。プロジェクトは 2002 年 9 月からベータテストの第 2 期に入り、2004 年冬には製品化が予定されている。

JSTOR<sup>11)</sup>は、これまでは紙媒体雑誌の電子化を事業の中心としてきたが、今後は「最初からデジタル形態で生産される (born digital)」資料のアーカイブについても検討していくとのことであった。

#### [コメント]

以上 4 つの報告は、いずれも電子ジャーナルの長期保存に関していかにコミットするかという点に主眼が置かれており、図書館における恒久的な利用権に関する言及はほとんどなかった。この点についてはやや物足りない印象を抱いた。

また、ディスカッションの途中で開催ホテルの火災報知器の誤作動というアクシデントに度々襲われ、十分な討論がなされないままに時間が過ぎてしまったことも残念であった。

#### (4) 利用統計データと評価指針

北米研究図書館協会 (ARL: Association of Research Libraries) の Lee Ann George から、同協会が推進中の電子情報サービスの評価・指標策定プロジェクトである E-Metrics<sup>12)</sup>の

調査への協力依頼があった。また、英国を中心とする電子ジャーナルの利用統計データの標準化を目的とする COUNTER プロジェクト<sup>13)</sup>の紹介も行われた。

#### [コメント]

電子ジャーナルの利用統計データについては、出版者毎に、統計データの採取、整理、提供の仕方にかかなりの差異がある。今後、各大学において電子ジャーナル導入経費の効果を測定するためにも、標準的な統計データの入手が不可欠である。そのためには、こうした海外のプロジェクトの進捗と歩調を合わせつつ、日本の大学図書館界からも、出版者側に対して利用統計データの提供指針を示す必要があると考える。

#### (5) 電子的情報資源の検索・管理ツール

米国コロラド州のコンソーシアムである Colorado Alliance of Research Libraries (Coalliance)<sup>14)</sup>の Alan Charnes から、電子ジャーナルやデータベースといったウェブ上の電子情報資源の特定・管理支援システムである Gold Rush<sup>15)</sup>の紹介があった。Coalliance は、2003 年からこの商品のライセンス販売を予定している。

#### [コメント]

日本においても、九州地区国立大学図書館協議会電子化推進連絡会議のもとに「電子ジャーナル利用促進 WG(仮称)」が設置され、熊本大学附属図書館において開発された「電子ジャーナルアクセスツール」の運用可能性についての評価が開始されている。

今後、電子ジャーナルを含む電子情報資源を管理するための人的コストは益々増大すると考えられる。コンソーシアムとしても、あるいは個々の大学図書館としても、こうした管理支援ツールの使用が不可欠になるに違いない。

#### 3.2 協調型デジタルレファレンス

インターネットを利用したデジタルレファレンスは、北米の大学図書館においては既

に試行の段階を終わり、実サービスとして定着し、着実に進展しているようである。今回の会合においても、QuestionPoint と eLibrarian という 2 つの支援ツールがグリルの対象となった。また、討議トピックにおいて、イリノイ州のコンソーシアムによる Ready for Reference というチャットによる 24 時間ライブレファレンス・プロジェクトの紹介があり、極めて刺激的で今日的なテーマであった。会合の議事録を作成した、イェール大学の Ann Okerson は、バーチャル・レファレンスはまさに今回の ICOLC 会合における「舞踏会の花」であったと記している。

#### ( 1 ) QuestionPoint ( OCLC )

QuestionPoint<sup>16)</sup>は、OCLC が提供する協調型デジタルレファレンスサービスである。参加館は、特殊なソフトウェアを自前の PC にインストールすることなく、レファレンスネットワークに参加できる。QuestionPoint は LC を中心とした Collaborative Digital Reference Service ( CDRS ) プロジェクトから発展したサービスであり、管理支援、報告書出力、ローカル及びグローバル知識ベース、チャットと電子メールによる利用者とのコミュニケーションといった基本機能を備えている。また、ブラウザ共有やドキュメント共有、他のレファレンスサービスとの統合といった拡張機能も提供されている。

QuestionPoint の価格体系は、プロファイル ( 質問を受け付けるサイト ) 数に基づいた年間契約モデルであり、最低価格は 1 プロファイル当たり年間 1,700 ドルに設定されている。また、コンソーシアム向けのディスカウントや、貢献度に応じた値引きもある。将来展望としては、VoIP<sup>17)</sup>、標準規格に基づいたコミュニケーション ( 各種レファレンスネットワーク間の相互運用性の確立 ) 等が挙げられた。

#### ( 2 ) eLibrarian

eLibrarian は、Digi-Net 社が OhioLink と共同で開発した仮想レファレンスツールであり、

OCLC の QuestionPoint とほぼ同等の機能を備えている。ライセンスとホスティングの 2 種類の価格体系が用意されている。ライセンスには自前のサーバが必要であり、1 シート ( シートは、同時にサーバにログインし、利用者の質問に答える図書館員の数 ) 当りの価格は、4,500 ドル ( 年間維持費 500 ドル ) となっている。一方、ホスティングは Digi-Net 社のサーバを利用するので自館でサーバを用意する必要はない。1 シート当り月額レンタル料 250 ドルと 200 ドルのセットアップ料 ( 一時金 ) がかかる。

#### ( 3 ) Ready for Reference ( イリノイ州の Ready for Reference プロジェクト )

イリノイ大学の Bernie Sloan から、イリノイ州における協調型レファレンスのプロジェクトである Ready for Reference<sup>18)</sup> の報告があった。このプロジェクトには、イリノイ州の Alliance Library System<sup>19)</sup> を形成する 9 大学図書館が参加しており、支援ツールには、Library Systems and Services, LLC ( LSSI )<sup>20)</sup> のバーチャル・レファレンス・ソフトウェアを使用している。また、1 日 24 時間、1 週 7 日対応のライブサービスを実現するために、LSSI のバックアップ・レファレンス・サービスと提携している。2001 年 1 月から 6 月までに 613 セッション、7 月から 12 月までに 975 セッションが記録されているとのことであった。

#### [ コメント ]

電子図書館サービスにおけるデジタルレファレンスの重要性については度々指摘されている。日本においても、単館のデジタルレファレンスとしては熊本大学オンラインレファレンスサービスがあり、コンソーシアム単位では、九州地区国立大学図書館協議会で運営するレファレンス事例データベースといった先駆的な取り組みが存在する。また、国立国会図書館も平成 14 年度からレファレンス協同データベース実験事業を開始している。

しかしながら、果たして、真の意味での主題ライブラリアンが不在の日本の大学図書館において、デジタルレファレンス、しかもチャットによるライブレファレンスが成立する可能性はあるのか。加えて、「教えて！goo」<sup>21)</sup>といった図書館以外の AskA サービスとの差別化を図り、それと競っていくことができるのか。今後の議論が待たれるところであろう。

### 3.3 機関リポジトリ (IR: Institutional Repository)

機関リポジトリとは、大学や研究機関の研究成果（論文、教材、データセット、ソフトウェア等）を蓄積・発信するためのサーバである。今回の会合では、Berkeley Electronic Press からリポジトリを構築するためのツールの紹介があった。また、討議トピックにおいても、カリフォルニア大学電子図書館（CDL: California Digital Library）から eScholarship プロジェクトの現状について報告があった。

#### (1) Berkeley Electronic Press

Berkeley Electronic Press (bepress)<sup>22)</sup>は、1999年にカリフォルニア大学バークレイ校の3名の教授たちによって設立された。現在の学術コミュニケーション・システムのコストを引き下げ、研究者主導の出版システムを支援することを使命としている。この使命を果たすために、通常の査読誌の他に、プレプリント、ワーキングペーパー、学位論文といった各種学術刊行物を低価格で発行するシステムを提供している。bepress は、これまでにボストンカレッジ電子学位論文プロジェクトや CDL との協力関係を通じて、その機能を拡張してきた。

bepress の価格体系としては、次の2つの方式が用意されている。

#### ・食べ放題 (all you can eat) 方式

bepress の出版ソフトウェアを無制限に利用できる。年間の使用料は、大学の規模等に

よって決定され、それにはサポート料金、セットアップ、サポート、トレーニング、デザインなど料金も含まれている。

#### ・アラカルト (a la carte) 方式

リポジトリ、刊行物シリーズ、論文毎に料金を払う方式。

#### (2) eScholarship (CDL: California Digital Library)

CDL の eScholarship<sup>23)</sup>について、Beverlee French から紹介があった。eScholarship リポジトリは、カリフォルニア大学の社会科学系及び人文科学系のワーキングペーパー（雑誌掲載前論文）の電子保管庫であり、2002年4月に正式公開された。リポジトリの運用には前述の Berkeley Electronic Press のソフトウェアが使用されている。これまでに25を越える研究ユニットが eScholarship に参加し、2002年12月までにはさらに200以上の研究グループが参加する予定である。現在約600のペーパーがリポジトリ上に蓄積され、週平均1,500のフルテキストがダウンロードされているという。

この報告に基づき、機関リポジトリの技術面、運用面の諸問題について討議され、また、コンソーシアムによるスーパー・リポジトリ構築の可能性についても検討された。

#### [コメント]

平成14年3月に発表された科学技術・学術審議会の答申「学術情報の流通基盤の充実について（審議のまとめ）」<sup>24)</sup>のなかで、大学から発信される様々な学術情報を発信窓口（ポータル機能）から体系的に発信することの重要性が指摘されている。また、電子図書館予算の配当を受けた国立大学附属図書館が参加する「学術情報発信に向けた図書館機能改善連絡会」においても、大学からの学術情報発信機能の強化がテーマとなっている。機関リポジトリはまさにこの発信機能の要となる電子情報保管庫である。

また、SPARCも2002年7月に機関リポジ

トリに関する白書"The Case for Institutional Repositories: A SPARC Position Paper"<sup>25)</sup>を発表しており、学術コミュニケーションの変革の促進という観点からもその重要性が指摘されている。

機関リポジトリを中核にした学術情報発信体制の整備は、今後の日本の大学図書館が早急に取り組むべき重要課題のひとつであると考える。

### 3.4 その他の議事

その他、運営会議の中で、ICOLC のメーリングリストに流れたメッセージ機密保持、外部機関からのコンソーシアム・データ・ファイルの協同構築に関する提案の取り扱い、ACS のアーカイブ提供問題のフォローアップ、テレビニュースのアーカイブ・プロジェクト (VANDY TV news archive) の将来、ICOLC の今後の活動方針等が協議された。

また、次回 (第 13 回) の会合は 2003 年 3 月下旬にラスベガスで行うことを確認した後、協議の結果、第 14 回は 2003 年 9 月にラホーヤで行うことが決定された。また、ヨーロッパの e-ICOLC 会合との連携をとり、年 2 回の会合を両者が分担して開催することの是非についても討論された。その結果、2004 年以降は毎年米国で 1 回、ヨーロッパで 1 回という開催方式が採用される公算が大きくなった。

おわりに

至極当然の話であるが、コンソーシアムの活動はなにも電子ジャーナルだけ限ったものではない。今回 ICOLC の会議に参加して、コンソーシアムによる多彩な図書館協力活動の可能性について認識をあらたにした。

海外、とりわけ北米のコンソーシアムは、電子ジャーナルの共同利用に限らず、電子ブックやビデオ資料の共同利用体制の模索、さらには協調型のデジタルレファレンス、コンソーシアムによる機関リポジトリの構築といった幅広い活動を展開している。こうした

広範囲に及ぶ多様な活動は、競争的環境のなかで新たな協力体制の再構築を求められている日本の大学図書館にとって貴重な参考例となるに違いない。

国立大学図書館協議会は、平成 14 年度から「国際学術コミュニケーション特別委員会」を設置し、学術情報の流通における国際的な連携に着手した。この委員会に代表される国際的な取り組みを単なるお題目ではなく、実質的な効力を持つ活動に進展させ、海外において然るべきパートナーとしての認知を受けるには、単に海外の関連組織から情報を入手するだけではなく、日本の大学図書館界からの情報発信や貢献活動を積極的に推進する必要がある。そのためにも、ICOLC のような海外の組織が主催する会合に継続的に日本の大学図書館員を派遣する体制を整え、国際化に向けて国内の大学図書館員自身の意識改革を促すことが喫緊の課題であると考えます。

謝辞

最後になりましたが、ICOLC 会合への参加の機会を与えていただいた国立大学図書館協議会をはじめとする関係者の皆さま、及び千葉大学附属図書館の館員の皆さまに感謝いたします。また、今回の派遣に同行していただいた土屋俊先生にも大変お世話になりました。心からお礼申し上げます。

### 参考文献

- 1) 国際図書館コンソーシアム連合 [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.library.yale.edu/consortia/>)
- 2) Taylor & Francis [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.tandf.co.uk/>)
- 3) 電子ジャーナルの大規模パッケージの包括的契約のこと。
- 4) National Electronic Site Licensing Initiative. 英国の電子ジャーナル・ナショナル・サイトライセンス・イニシャティブ。[参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.nesli.ac.uk/>)
- 5) Consortialink [参照 2002.12.2]  
(URL



- [http://www.pcgplus.com/consortia\\_link/c\\_link.html](http://www.pcgplus.com/consortia_link/c_link.html))
- 6) ALPSP [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.alpsp.org/>)
  - 7) ACS Publications [参照 2002.12.2]  
(URL <http://pubs.acs.org/>)
  - 8) Liblicense-I [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.library.yale.edu/~llicense/mailling-list.shtml>) 電子情報資源のライセンスに関するメーリングリスト。
  - 9) Elsevier Science [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.elsevier.com/>)
  - 10) LOCKSS [参照 2002.12.2]  
(URL <http://lockss.stanford.edu/>)
  - 11) JSTOR [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.jstor.org/>)
  - 12) E-Metrics [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.arl.org/stats/newmeas/emetrics/>)
  - 13) COUNTER プロジェクト [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.projectcounter.org/>)
  - 14) Colorado Alliance of Research Libraries (Coalliance) [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.coalliance.org/>)
  - 15) Gold Rush [参照 2002.12.2]  
(URL <http://goldrush.coalliance.org/>)
  - 16) QuestionPoint [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.questionpoint.org/>)
  - 17) Voice over Internet Protocol の略。インターネットを使って音声データを送受信する技術。
  - 18) Ready for Reference [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.alliancelibrarysystem.com/Projects/ReadyRef/index.html>)
  - 19) Alliance Library System [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.alliancelibrarysystem.com/>)
  - 20) LSSI [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.lssi.com/>)
  - 21) 教えて！goo [参照 2002.12.2]  
(URL [http://oshiete.goo.ne.jp/jsp/oshiete\\_top.jsp](http://oshiete.goo.ne.jp/jsp/oshiete_top.jsp))
  - 22) Berkeley Electronic Press (bepress) .  
[参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.bepress.com/>)
  - 23) eScholarship [参照 2002.12.2]  
(URL <http://repositories.cdlib.org/escholarship/>)
  - 24) 科学技術・学術審議会『学術情報の流通基盤の充実にについて(審議のまとめ)』2002 [参照 2002.12.2]  
(URL [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm))
  - 25) Crow, Raym. "The case for institutional repositories: a SPARC position paper." 2002 [参照 2002.12.2]  
(URL <http://www.arl.org/sparc/IR/ir.html>)